

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月24日

【事業年度】 第12期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社paperboy&co.

【英訳名】 paperboy&co., Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	-	-	-	3,809,427	4,165,109
経常利益 (千円)	-	-	-	699,900	743,308
当期純利益 (千円)	-	-	-	396,822	408,279
包括利益 (千円)	-	-	-	398,376	415,734
純資産額 (千円)	-	-	-	1,615,818	1,894,079
総資産額 (千円)	-	-	-	3,375,662	3,791,896
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,217.66	1,409.38
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	299.04	307.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	297.68	304.31
自己資本比率 (%)	-	-	-	47.9	50.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	26.4	23.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.1	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	590,197	689,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	292,328	934,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	172,537	137,638
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,911,616	1,528,834
従業員数 (名)	-	-	-	194	206
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(27)	(26)

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	2,721,215	3,100,624	3,418,742	3,798,120	4,133,050
経常利益 (千円)	584,207	597,301	709,655	724,762	750,941
当期純利益 (千円)	339,453	350,722	411,585	421,788	416,092
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	119,387	120,621	120,867	120,867	141,845
発行済株式総数 (株)	1,326,000	1,327,000	1,327,200	1,327,200	1,344,200
純資産額 (千円)	943,623	1,150,630	1,390,021	1,640,784	1,926,858
総資産額 (千円)	2,269,981	2,504,579	3,001,443	3,399,288	3,821,504
1株当たり純資産額 (円)	711.63	867.17	1,047.49	1,236.48	1,433.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	110 (-)	130 (-)	130 (-)	135 (-)	135 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	256.16	264.42	310.18	317.85	312.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	263.60	308.90	316.41	310.14
自己資本比率 (%)	41.6	45.9	46.3	48.3	50.4
自己資本利益率 (%)	41.1	33.5	32.4	27.8	23.3
株価収益率 (倍)	9.8	13.7	9.2	10.5	13.5
配当性向 (%)	42.9	49.2	41.9	42.5	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,572	427,791	570,433	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,858	353,375	242,910	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,186	143,384	171,512	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,699,243	1,630,273	1,786,284	-	-
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	116 (14)	131 (20)	157 (24)	194 (27)	204 (26)

- (注) 1 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期及び第12期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によりキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等が含まれておりません。
- 3 第8期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。第9期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しています。
- 4 第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成13年10月福岡県福岡市中央区において個人向けレンタルサーバーの提供を目的として、現在の提出会社の前身である「合資会社マダメ企画」を創業いたしました。

その後、事業拡大のため平成15年1月に有限会社paperboy & co. を設立し、合資会社マダメ企画から「ロリポップ!」、「CGI CANDY BOX」の事業を移管しております。

設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年1月	福岡県福岡市中央区に、個人向けホスティング事業を事業目的とした有限会社paperboy & co. を設立。 合資会社マダメ企画より「ロリポップ!」、「CGI CANDY BOX」の事業を移管。
平成16年1月	「ロリポップ!」においてオンラインショッピングカート機能「Color Me Shop! mini」の提供を開始しEC支援事業へ参加。 ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」提供開始。
2月	レンタルブログサービス「JUGEM」の提供を開始し、コミュニティ事業に参加。
3月	有限会社より株式会社へ組織変更。 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)を割当先とした第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となる。
5月	本社を東京都渋谷区に移転。
6月	ソーシャルネットワーキングサービス「キヌガサ」提供開始。
11月	ブログ・ニュースリーダー「PAIPO READER」提供開始。
平成17年2月	オンラインショップ構築ASPサービス「Color Me Shop! pro (現 カラーミーショップ)」提供開始。
5月	「プチ・ホームページサービス」の営業を譲受け、提供開始。
11月	クリエイター向けレンタルサーバー「ヘテムル」提供開始。
平成18年3月	コミュニティサイト構築ASPサービス「Grouptube」提供開始。
4月	オンラインショッピングモール「カラメル」提供開始。 中級者向けレンタルサーバー「チカッパ!」提供開始。 統合IDサービス「JugemKey」を導入。 携帯電話からの動画投稿ツール「3ミリ」提供開始。
10月	オンラインブックマークサービス「POOKMARK」提供開始。
平成20年4月	オンラインフォトアルバムサービス「30days Album」提供開始。 ミニブログサービス「ログピ」提供開始。
平成20年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年5月	店舗ホームページ構築ASPサービス「グーベ」提供開始。
平成21年10月	ブックレビューコミュニティサイト「ブクログ」運営開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年6月	電子書籍作成・販売プラットフォーム「パパー」提供開始 福岡支社を福岡市中央区天神に移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場、同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	ソーシャルインタビューサービス「ザ・インタビューズ」運営開始
平成24年1月	ウェブレンタルボックスサービス「minne」提供開始。 音楽ホームページサービス「FANIC」提供開始。 ゲームを中心としたスマートフォン向けアプリ開発を手掛ける合併会社として、株式会社ペーパーボーヤ(現 非連結子会社)を設立
平成24年6月	電子書籍関連事業を分割し、株式会社ブクログ(現 連結子会社)を設立。
平成24年8月	開発者向けクラウドホスティングサービス「Sqale」提供開始。
平成24年10月	英語圏向けショッピングカートASPサービス「Jugem Cart」提供開始。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

(参考) 合資会社マダム企画における沿革は、以下のとおりです。

年月	概要
平成13年10月	福岡県福岡市中央区に個人向けレンタルサーバーを事業目的とした、合資会社マダム企画を設立。
11月	初心者向けレンタルサーバー「ロリポップ！」提供開始。
平成14年7月	本社を福岡県久留米市に移転。
11月	レンタル日記・掲示板サービス「CGI CANDY BOX」提供開始。
平成15年1月	有限会社paperboy & co.へ事業を移管。
平成16年2月	合資会社マダム企画を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社連結子会社の株式会社ブクログで構成されており、主に個人向けの低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGMOインターネットグループは、主にWEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業及びインキュベーション事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」「EC支援事業」の2事業がWEBインフラ・EC事業にあたり、「コミュニティ事業」がインターネットメディア事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	-
子会社	株式会社ブクログ	電子書籍関連事業	コミュニティ事業

(事業の内容について)

当社グループは「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションとし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社グループは、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。なお、次の3つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

	サービス名称	サービス内容
ホ ス テ ィ ン グ	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得サービス
	FANIC	音楽ホームページ作成サービス
	Sqale	開発者向けクラウドホスティングサービス
E C 支 援	カラーミーショップ	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーベ	店舗ホームページ構築ASPサービス
	minne	ハンドメイド作品のオンラインマーケットサービス
	Jugem Cart	英語圏向けオンラインショップ構築ASPサービス
コ ミ ュ ニ テ ィ	JUGEM	無料・有料ブログ作成サービス
	ブクログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パブー	電子書籍作成・販売プラットフォーム
	ザ・インタビューズ	ソーシャルインタビューサービス

(1) ホスティング事業

ホスティング事業では、ウェブサイトやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社グループではサーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得に関わるドメイン取得サービス、その他オンラインフォトアルバムなどをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

ロリポップ！

「ロリポップ！」は、主としてインターネット初心者ターゲットとしたレンタルサーバーです。従来は敷居の高かったホスティングサービスをインターネット初心者でも気軽に使えるよう「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。初心者でも簡単にホームページを作成・運営できる豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサービスのほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ASPサービス（注1）も提供しております。

ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity. (あなたの創造性を支援します)」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。安全なサイト構築が可能となる「独自SSL」のほか、複数のウェブサイトが運用できるマルチドメイン機能や、サーバー上のデータを定期的に保存するバックアップオプションなど、高度なウェブサイト運用が可能となる環境を整備しており、当社グループのレンタルサーバーの中では最も上位の機能とサーバー容量を提供しております。

プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を付ける感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や、写真アルバムとしての利用など、用途のはっきりしたホームページ作成サービスとして利用されております。

30days Album

「30days Album」は、写真データをオンラインで共有・保管・公開できるサービスです。「合い言葉」により写真を安全に共有できるオンラインアルバムと容量に制限のないフォトストレージの基本機能に加えて、スマートフォンやタブレットなど、さまざまなデバイスに対応したアプリを提供しております。自宅やオフィス、外出先でも写真を楽しめるサービスとして提供しております。

ムームードメイン

「ムームードメイン」は、低価格の個人向けドメイン取得のためのサービスです。サービス開始当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを払拭し、個人によるドメイン取得の敷居を下げました。

FANIC

「FANIC」は、音楽配信・視聴・ダウンロード販売ができる音楽ホームページ作成サービスです。ホームページ作成経験のない初心者の方でも簡単に楽曲配信・ダウンロード販売機能を備えたオリジナルの音楽配信ホームページが作成できるシステムを提供していましたが、2013年8月31日にサービスの提供を終了いたしました。

Sqale

「Sqale」は「手っ取り早く。やりたいことだけ。」をサービスコンセプトとした、開発者向けクラウドホスティングサービスです。これまでWebサービスを公開・運営する際に大きな負担となっていたサーバー管理・運用の手間を省き、開発者がサービス開発に専念できる環境を提供しております。

(2) EC支援事業

当社グループのEC支援事業は、電子商取引（EC）の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールと、店舗ホームページ構築サービスを格安の料金で提供しており、サービスの利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

カラーミーショップ

「カラーミーショップ」は、オンラインショップ運営が初めての方でもブログを作成する感覚で簡単に開店できるシステムを提供しております。小規模な小売店を営む方やフリーマーケットに参加する感覚でオンラインショップを開店する方が多く、デザインを細かくカスタマイズすることができるため、クリエイターが作品や自主制作CDを販売するなど、自己表現の場としても活用されております。

カラメル

「カラメル」は、「カラーミーショップ」を利用しているオンラインショップが出店可能なオンラインショッピングモールです。季節や流行に合わせた特集やキャンペーンの開催など、様々な切り口でショップサイトや商品ページに顧客を誘導する仕組みを提供しております。

グーベ

「グーベ」は、店舗向けの簡単ホームページ作成サービスです。飲食店をはじめ、美容院、マッサージ、ネイルサロンなど様々な店舗向けのデザインとコンテンツをあらかじめ用意しており、ホームページ作成経験のない初心者の方でもデザイン性の高いホームページを作成できることが特徴です。

minne

「minne」は、手軽に手作り作品の展示・販売ができるハンドメイド専門のオンラインマーケットです。ホームページ作成経験のない初心者の方でも簡単に販売機能を備えたギャラリーページが簡単に作成できるシステムを提供しております。また、販売料金のやりとりは「minne」が代行するため、作家と購入者が安心して作品を売買できる場としても利用されています。

Jugem Cart

「Jugem Cart」は、「カラーミーショップ」の提供ノウハウをもとに、主に米国の商習慣や税法などの法制度に対応させて新たに開発した英語圏向けオンラインショップ構築ASPサービスです。オンラインショップ運営が初めての方でも、簡単に本格的なネットショップを構築できるシステムを提供しております。

(3) コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸としたサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金や手数料、システムのライセンスフィーを主な売上としております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

JUGEM

「JUGEM」は、デザイン性の高さ使いやすいインターフェイスを強みとしているブログサービスです。細部までカスタマイズできる自由度の高いシステムだけでなく、初心者の方向けに好きな画像を選ぶだけで簡単に100万通り以上のブログデザインが作成できる「JUGEM dress」機能も提供しています。ブログに広告が表示される無料版と、無料版よりさらに多くの機能が利用でき広告が表示されない有料版を提供しております。

ブックログ

「ブックログ」は、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトです。パソコン・携帯電話・スマートフォンアプリなどから、好きな本を探して登録するだけで読書の記録や書評の投稿をすることができます。さらにユーザー同士の情報交換や作品のレビュー共有など、本を介したコミュニケーションツールとしても利用されています。

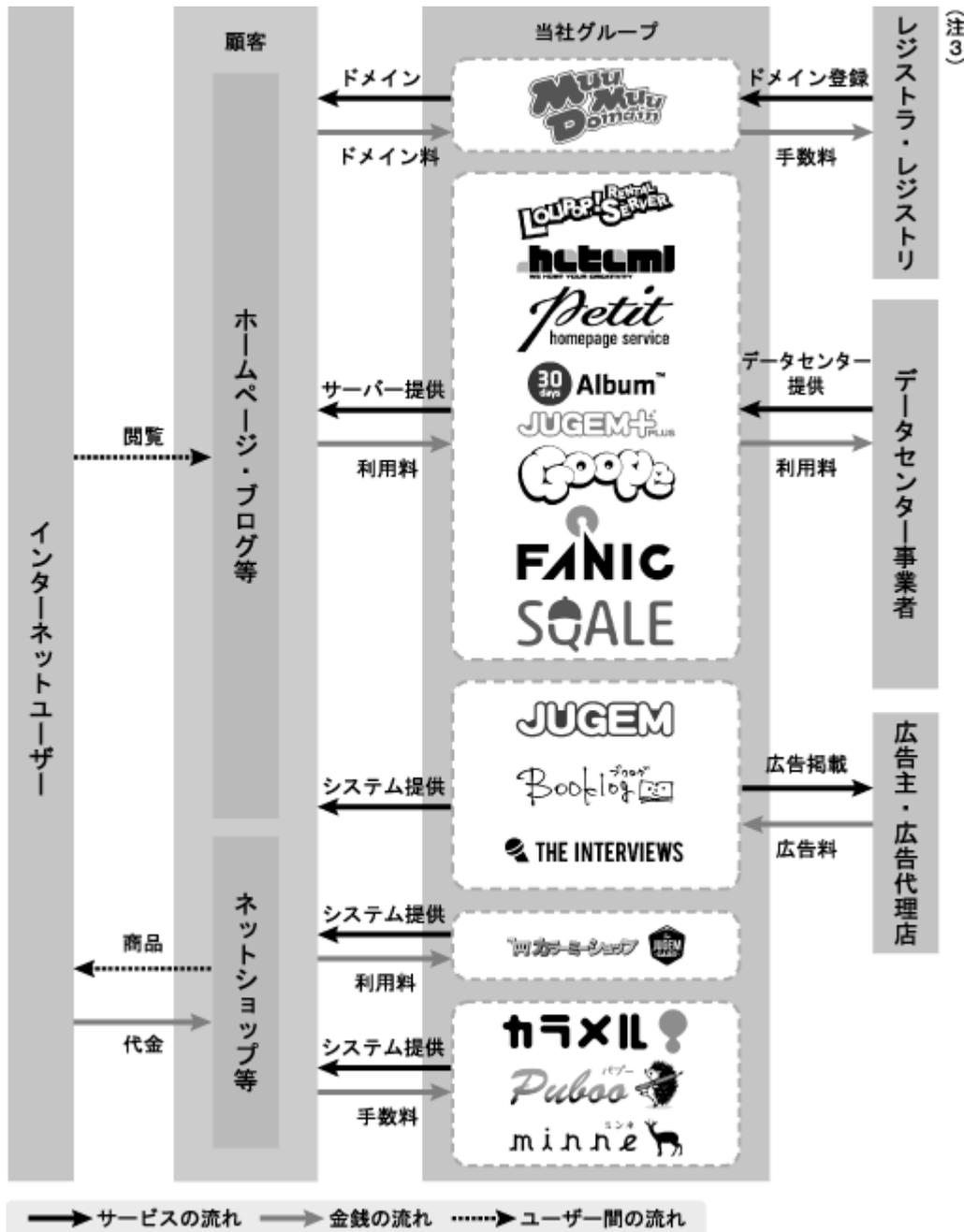
パプー

「ブックログ」の姉妹サービスとして運営している「パプー」は、これまで個人には難しかった書籍出版を、電子書籍出版という形で実現する電子書籍作成・販売プラットフォームです。作家自身が直接、手軽に電子書籍を作成し販売することができる個人の自己表現を支援する電子書籍サービスです。

ザ・インタビューズ

「ザ・インタビューズ」はユーザー同士がインタビュアー・回答者になってインタビュー記事を作成するソーシャルインタビューサービスです。他のユーザーに匿名で質問を送れる「インタビュアー機能」と、自分以外のユーザーから受けた質問に対する回答を投稿する「執筆機能」を使って他のユーザーと一緒にひとつのインタビューページを作り上げるサービスとして提供していましたが、2014年2月3日に本サービスの事業譲渡を行い、当社でのサービス提供を終了いたしました。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ASPサービスとは、インターネットを通じて利用できるソフトウェア・アプリケーションです。
 2 SSLとは、インターネット上の情報を暗号化し送受信するための、通信技術の呼称です。
 3 レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注1)	東京都渋谷区	100,000	インターネット 総合事業	(被所有) 直接 61.8 間接 3.7	・ 役務の提供、受入等 ・ 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ブクログ	東京都渋谷区	50,000	電子書籍 関連事業	100.0	・ 役員の兼任2名

(注) 1 GMOインターネット株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	66 (11)
EC支援事業	68 (12)
コミュニティ事業	16 (1)
全社(共通)	56 (2)
合計	206 (26)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204(26)	32.1	4.1	4,525

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	66 (11)
EC支援事業	68 (12)
コミュニティ事業	14 (1)
全社(共通)	56 (2)
合計	204 (26)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策の効果などを背景に円安株高が進行し、設備投資の増加や企業収益が徐々に改善されるなど一部に明るい兆しが見え始めたものの、個人所得の伸び悩みや円安による物価上昇などにより、個人消費については依然として不透明な状況で推移しました。

そうした中、当社グループが事業展開を行うインターネット市場は、市場規模の拡大が続いており、とりわけEC関連事業においては、大手ショッピングサイトの無料化発表やCtoCサービス（一般消費者間で行われる電子商取引）の増加などにより環境が大きく変化し、より市場が活性化するとみられています。

このような環境のもと、当社グループは「もっとおもしろくできる」を企業理念として掲げ、個人の表現活動を中心としたインターネットでの活動を幅広く支える企業として事業展開を行ってまいりました。新たな成長分野におけるニーズに応えるべく新規投資を行うとともに、既存の各サービスに対してはオプション機能の拡充やセキュリティ強化などの対応により利便性を高め、あわせて各種キャンペーンにより新規顧客獲得を図ったことなどから契約件数は堅調に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,165,109千円（前年同期比9.3%増）、営業利益725,745千円（前年同期比5.8%増）、経常利益743,308千円（前年同期比6.2%増）、当期純利益408,279千円（前年同期比2.9%増）となりました。

(セグメント別の状況)

ホスティング事業

ホスティング事業については、レンタルサーバー各サービスにおいて様々なキャンペーンを展開し、新規顧客の獲得を図りつつ容量アップ等の機能向上やセキュリティの強化を行ったことにより、当連結会計年度のレンタルサーバー契約件数は396,000件（前年同期比25,000件増）となりました。

また、レンタルサーバーをはじめとするその他サービスでの契約件数の順調な増加に伴いドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は885,000件（前年同期比67,000件増）となりました。

この結果、当連結会計年度におけるホスティング事業の売上高は2,910,802千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は、935,730千円（前年同期比7.3%増）となりました。

EC支援事業

EC支援事業については、「カラーミーショップ」において各種キャンペーンを展開し、新規顧客の獲得を継続的に図るとともに、セミナーの開催や電話サポート、コンサルティングによる様々な運営支援を積極的に行なったことにより、当連結会計年度の「カラーミーショップ」契約件数は41,300件（前年同期比1,300件増）、「カラメル」の outlet 店舗数は21,000件（前年同期比300件増）となりました。

また、昨年に提供を開始した新規サービスへの継続的な開発・投資を進めており、この結果、当連結会計年度におけるEC支援事業の売上高977,286千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益395,953千円（前年同期比7.1%減）となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業は、会員数290万名にのぼるブログサービス「JUGEM」において、フォントやデザインテンプレートなどを継続的に追加し、新たなエディターの提供など機能拡充を図った結果、有料プランである「JUGEM PLUS」の当連結会計年度の契約件数は21,480件（前年同期比1,190件増）となりました。ブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」は会員数727,000名（前年同期比129,000件増）となりました。

また、純広告やWeb広告の調整やオペレーションの効率化により、当連結会計年度におけるコミュニティ事業の売上高277,021千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は47,841千円（前年同期比388.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,528,834千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、689,269千円（前年同期比16.8%増）となりました。主な要因は、有料会員数の増加等に伴う売上債権の増加による44,773千円の減少、法人税等の支払による319,865千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金の増加による98,708千円の増加、減価償却費133,651千円の計上、投資有価証券の評価損60,634千円の計上、税金等調整前当期純利益676,889千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、934,412千円（前年同期比219.6%増）となりました。主な要因は、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が74,159千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無固定資産の取得に関する支出が123,543千円、投資有価証券の取得による支出が704,509千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、137,638千円（前年同期比20.2%減）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が41,956千円、単元未満株式の買取請求に基づく自己株式の取得による支出が286千円、前事業年度に係る配当金の支払による支出が179,307千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネットを利用したホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業の提供を行っており、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
ホスティング事業	2,910,802	110.1
EC支援事業	977,286	110.4
コミュニティ事業	277,021	98.8
合計	4,165,109	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは前身となる合資会社マダム企画の設立以来、「ロリポップ!」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「ColorMe Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

(1) 既存事業の基盤強化と新規サービスの投入

ホスティング事業においては、当社サービス開始当初と比べ競合サービスも増加していることから、更なる競争力強化のために、スペックの拡充、機能強化及び新機能追加等を図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、市場の活性化や競合が増加している中、電話サポート、営業及びコンサルティング等のサポート体制を構築しつつ、キャンペーンや広告による新規顧客の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、サービスとしての価値向上を目標に、月額課金による利用料収入と広告収入による収益強化を図るとともに、運用効率を上げ、利益の最大化に取り組んでまいります。

また、新たな顧客層の開拓を目指し、既存事業により得た収益を活用して、継続的に新規サービスの開発、提供を行ってまいります。

(2) 人材の育成及び確保

当社グループの置かれた市場環境においては、特にエンジニアの人材流動性が高く、どれだけ優秀なエンジニアを確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。そこで、当社グループでは「P-1グランプリ（社内のサービス企画プレゼン大会）」や「お産合宿（開発合宿）」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を従業員に対して提供しているほか、従業員同士および他社との情報交換やスキル向上を目的とした勉強会の開催を奨励しております。また、エンジニアについては技術職用の等級を設け、能力に応じて待遇があがる「エンジニア専門職制度」を導入し、モチベーションの向上、当社グループ全体の技術力の底上げを図っております。こうした方法で優秀なエンジニアを確保し、知識や経験を共有することで技術革新をいち早くキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

(3) 組織体制の整備

当社グループは、既存事業の急速な成長と拡大、積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図っております。組織体制については継続的な改善を加え規模や状況に応じた体制構築を行っており、2013年度は近年増加しているWebサイト改ざんなどに積極的に対応していくため、セキュリティ対策チームを立ち上げました。今後、ますます重要になってくる標的型攻撃などへの対策を含め、組織としてセキュリティに対する意識及び技術向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書提出日現在における当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の65.5%（うち3.7%は間接保有）を保有しております。

当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（GMOインターネットグループとの取引）

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループの当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役10名のうち3名、取締役である熊谷正寿、社外取締役である西山裕之及び伊藤正は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括、専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。また、本書提出日現在における当社の監査役3名のうち1名、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業及びインキュベーション事業です。その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社グループ以外のGMOインターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

(2) 事業内容について

(インターネット利用環境について)

当社グループはホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業と、それぞれインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの利用者数、利用時間の増加が当社グループ事業の成長のための基本的な前提条件と考えております。

日本国内におけるインターネットの普及は1990年代後半から本格化し、通信インフラ、ハードウェアのスペックの向上、スマートデバイスなどの普及などによりインターネット利用者数及び利用時間は継続的に増加しております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな規制やその他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者数の減少や利用時間の減少などの状況が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(特定事業への依存リスク)

当社グループの主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当連結会計年度で69.9%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比率は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域である個人向けレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多角化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えておりますが、代替となるサービスの発生や、無料ブログ等レンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模の位置にあると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯以下のサービスも多数立ち上がっており、激しい競争状態にあります。その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い爆発的な市場規模の拡大を続けております。当社グループでは今後も電子商取引の市場分野が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、商店等から個人へと裾野を広げると考えております。しかしながら電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社グループの期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が発展した場合にも、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社グループのEC支援事業が同様のペースで発展しない可能性があります。

コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大は急速に進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社グループのコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS等の分野において新しいサービスが多数展開されており激しい競争状態にあります。今後より一層競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(広告の掲載基準について)

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社グループにおいて独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社グループが掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社グループの提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(技術革新について)

当社グループの事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社グループでは常にそれらに対応し、新しいサービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に伴うサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社グループが想定しない新サービスの普及などにより当社グループの提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超えてしまう場合もあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、第三者による当社グループのサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器などの体系的な対策を施すほか、専門のチームを設置することにより組織的な情報セキュリティ対策強化を推進しております。しかしながら、ハッカー等の悪意をもった第三者の攻撃等により顧客情報及び顧客の有する重要な情報を不正に入手されるといった機密性が脅かされる可能性、顧客サイトの改ざん等のデータの完全性が脅かされる可能性、及びいわゆるサービス不能攻撃によってサービス自体が提供できなくなる等のシステムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループに対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、及びサーバーハードウェアに不具合が発生した場合には、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。この場

合、顧客への利用料金の返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックの供給を外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOクラウド株式会社であります。

(3) 法的規制等について

(法的規制について)

電気通信事業法

当社グループは電気通信事業者として総務省へ届出を行い、通信の秘密等の義務を課せられております。当社グループはこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社グループが総務大臣から業務改善等の命令を受け、又は罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)

当社グループは特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。送信防止措置及び発信者情報の開示等は、顧客及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社グループは、同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、顧客又はその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、又は勧告等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めること、とされております。当社グループもこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に備え、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社グループのカスタマーサポートが随時、利用状況の監視や、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することが

できなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。この場合には当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があります、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

(当社グループ保有の知的財産権について)

当社グループでは「paperboy&co.」、「ロリポップ!」、「ムームードメイン」、「JUGEM」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために要する時間や費用により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループによる第三者の知的財産権侵害について)

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

(5) 当社グループの事業体制に関するリスク

(人的資源及び内部管理体制について)

当社グループは、今後の事業の急速な拡大に応じて、適宜人員の採用育成を行い、内部管理体制の強化を図る必要があります。しかしながら人材の採用育成が順調に進まず、事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じ

た場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、開発者等の人材においても採用育成が順調に進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新規サービスや新規事業について)

当社グループは、今後のさらなる事業拡大と収益源の多様化を図るため、引き続き、積極的に新サービスや新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより人材、システム投資や広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益が減少する可能性があります。また、新サービスや新規事業を開始した際には、その新たなサービスや新規事業での固有のリスクが加わり、当初想定とは異なる状況が発生することにより利益計画どおりに進まない等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) その他

(ソフトウェア会計について)

当社グループが開発するソフトウェアにおいては、開発に要した労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っておりますが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積り特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成19年5月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行い、当社グループの役員及び従業員に対し、当該新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は17,500株であり、発行済株式総数1,344,200株の1.30%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が、希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価に影響を与える可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在における当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財務状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(総資産)

流動資産合計は2,249,266千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,528,834千円、売掛金564,640千円であります。

固定資産合計は1,542,630千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産157,660千円、無形固定資産253,639千円、投資その他の資産1,131,329千円であります。

以上の結果、資産合計は3,791,896千円となりました。

(負債)

流動負債合計は1,884,957千円となりました。その主な内訳は、前受金1,159,593千円、預り金238,258千円、未払法人税等134,179千円であります。

固定負債合計は12,859千円となりました。これは、資産除去債務12,859千円であります。

以上の結果、負債合計は、1,897,817千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、1,894,079千円となりました。主な内訳は、資本金141,845千円、資本剰余金131,845千円及び利益剰余金1,612,251千円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、ホスティング事業・EC支援事業においてレンタルサーバーやオンラインショップ構築ASPなどのストック型サービスの契約件数の伸びが堅調であった点などが寄与し、結果として4,165,109千円となりました。

売上原価は、ムームードメインのドメイン登録手数料等の支払手数料が1,156,033千円になったこと、従業員の増加に伴う人件費(給与手当・法定福利費)が300,220千円となったこと等により、1,913,211千円となりました。

販売費及び一般管理費については、従業員の増加に伴う人件費(給与手当・法定福利費)が649,032千円となったこと、サービス料金回収代行業者への支払手数料等の支払手数料が257,545千円になったこと、各サービスにおけるリスティング広告等の増加により広告宣伝費が193,317千円になったこと等により、1,526,152千円となりました。

また、営業外収益は、投資有価証券の受取利息が13,478千円あったことにより、21,435千円となりました。投資有価証券の評価損58,408千円等の特別損失66,418千円を計上した結果、税引前当期純利益が676,889千円となりました。これに法人税、住民税及び事業税283,645千円等を計上した結果、当期純利益は408,279千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,528,834千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社の事業環境を鑑みると、ホスティング市場やEC市場において、今後さらに成長が見込まれておりますが、コミュニティ市場においては参入障壁の低さと技術革新の早さから新規参入が相次ぎ、競争が激化することも予想されます。

当社グループといたしましては、高付加価値のサービスを提供し続ける企業として、市場での確固たるポジションを確立するために、経営効率の向上と適切な経営判断に努めてまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事項等の分析及び検討内容並びに対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループは当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

競争の激しいEC支援事業領域においては、集客力の強化と流通額の拡大に注力しております。この結果、当社グループではホスティング事業への依存度が高く、全事業に対する売上高の構成比が当連結会計年度で69.9%となっておりますが、前年度は69.4%、前々年度は72.1%と、徐々に割合を減らしており、EC支援事業の構成比が増えてきております。技術革新の分野においては、オープンソーシャルへの対応やスマートフォン向けアプリの提供を推進しております。システムトラブルへの対策については、前年度にホスティング事業において実施した各レンタルサーバーサービスのサーバー再構築や恒常的な構成改善によってシステムトラブルの軽減に努めており、今後もサービスの安定的な提供のための対策を進めてまいります。

なお、これらの施策は順調に進捗しております。

第3 【設備の状況】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の金額は、197,702千円であります。その内容は主に、サービス安定化のためのサーバーの増強増設等に伴うものが74,159千円、自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能追加開発等に伴うものが123,543千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用ソフトウェア		38,724	37,099	75,823	19(0)
本社 (東京都渋谷区)	EC支援事業	サーバー、自社利用ソフトウェア		13,848	63,571	77,420	62(12)
本社 (東京都渋谷区)	コミュニティ事業	サーバー、自社利用ソフトウェア		21,004	16,055	37,059	16(1)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	内部造作、PC等	9,309	25,374	5,949	40,634	50(2)
支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用ソフトウェア等		48,549	56,861	105,410	53(11)
支社 (福岡市中央区)	EC支援事業	サーバー、自社利用ソフトウェア			7,879	7,879	6(0)

- (注) 1 ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定の金額は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の設備はありません。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員数であり、外数として記載しております。
- 4 本社及び支社はすべて賃借中のものであり、設備の内容は以下のとおりであります。本社建物の帳簿価額は、内部造作を行った建物付属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社(東京都渋谷区)及び 支社(福岡市中央区)	ホスティング事業	本社及び支社 事業所	36,934
	EC支援事業		31,283
	コミュニティ事業		9,526
	会社統括業務		29,764

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社（東京 都渋谷区） 及び 支社（福岡 市中央区）	ホスティング事業	サービス提供用 サーバー設備等	75,491		自己資金	(注2)	(注3)	
	EC支援事業	サービス提供用 サーバー設備等	3,550		自己資金			
	コミュニティ事業	サービス提供用 サーバー設備等	8,800		自己資金			

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 サービス提供用サーバー設備等は、継続的に行っている設備投資であるため着手及び完了予定については記載を省略しております。

3 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年12月31日現在における、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,200	1,348,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,344,200	1,348,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成19年5月14日臨時株主総会決議、平成19年5月14日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	350(注1)	270(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500(注1,3,8)	13,500(注1,3,8)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,468(注4,8)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月15日 至平成26年5月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,468 資本組入額 1,234(注8)	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注7)	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、新株予約権者が権利行使期間開始後に死亡した場合は、その法定相続人に限り新株予約権を行使できるものとする。なお、2次相続は認めない。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に読み替えるものとする。

- 5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 6 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 7 新株予約権の取得の条件
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、(注) 2 (1)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が権利行使期間開始前に死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- 8 平成20年5月28日開催の取締役会決議により、平成20年6月21日付で株式1株を50株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	1,000	1,326,000	1,234	119,387	1,234	109,387
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)	1,000	1,327,000	1,234	120,621	1,234	110,621
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)	200	1,327,200	246	120,867	246	110,867
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注)	17,000	1,344,200	20,978	141,845	20,978	131,845

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	10	15	5	2	1,694	1,728	-
所有株式数 (単元)	-	180	42	8,813	708	2	3,684	13,429	1,300
所有株式数 の割合(%)	-	1.34	0.31	65.63	5.28	0.01	27.43	100.00	-

(注) 自己株式290株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町2-6-1	830,000	61.74
ピ・ビ・エイチ フィデリティ ビュ・リタン フィデリティ シリーズ インタリニシツク オ ポチユニテイズ フアード (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOST ON MASSAC HUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	65,000	4.83
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町2-6-1	50,000	3.71
片岡 勝典	大阪府三島郡島本町	13,600	1.01
水谷 量材	兵庫県淡路市	12,600	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,000	0.89
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	10,500	0.78
重田 康光	東京都港区	10,000	0.74
松田 博	滋賀県草津市	9,600	0.71
大野木 弘	千葉県八千代市	8,000	0.59
ペパボ社員持株会	東京都渋谷区桜丘町2-6-1 セルリアンタワー	8,000	0.59
計	-	1,029,300	76.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,342,700	13,427	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	1,344,200	-	-
総株主の議決権	-	13,427	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社paperboy&co.	東京都渋谷区桜丘町26番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成19年5月14日臨時株主総会、平成19年5月14日取締役会決議

決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び当社従業員29名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

平成26年3月21日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員に
対

し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成26年3月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	68,000株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注3)
新株予約権の行使期間	(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注7)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注8)

(注) 1. 付与対象者の人数の詳細は、別途取締役会で決定します。

2. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少

し

て資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告い

た

します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告いたします。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

記

当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式無償割当て} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付す

る場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発

行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

4. 新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後2年を経過した日から5年以内とします。

5. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、

従業員のいずれかの地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではないものとします。新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1個未満の端数は切り捨てます。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権の行使期間

上記4に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記4に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

その他行使条件および取得条項

上記5および8に準じて定めるものとします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

8. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

新株予約権者が、上記5および5に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとします。

その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約」に定めるところによります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	286
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	290	-	290	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施する方針であります。

上記の方針に基づきまして、第12期の剰余金の配当につきましては、1株当たり135円といたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

基準日が第12期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年3月21日 定時株主総会決議	181,427千円	135円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	2,940	4,645	4,075	3,750	5,410
最低(円)	1,425	2,281	2,050	2,651	3,230

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,330	4,130	4,400	5,410	4,585	4,450
最低(円)	3,775	3,930	3,850	4,160	4,150	4,160

(注) 株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社) 代表取締役社長 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社) 代表取締役社長 平成12年4月 同社取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社) 代表取締役会長 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社) 代表取締役会長兼社長 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社) 取締役会長(現任) 平成16年3月 当社取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 取締役会長(現任) 平成19年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役会長(現任) 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社) 取締役会長(現任) 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任)	(注3)	-
代表取締役社長		佐藤健太郎	昭和56年1月10日生	平成15年1月 有限会社paperboy&co.(現 当社) 入社 平成17年1月 当社社長室長 平成17年10月 当社経営企画室長 平成18年2月 当社取締役経営企画室長 平成19年3月 当社取締役副社長経営企画室長 平成19年7月 当社取締役総務人事部長 平成20年3月 当社代表取締役副社長経営企画室長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 GMOインターネット株式会社取締役(現任) GMOメディアホールディングス株式会社取締役 平成23年11月 GMOアドホールディングス株式会社取締役(現任) 平成24年6月 株式会社ブクログ取締役(現任)	(注3)	10,500
取締役	経営管理部長	久保田文之	昭和44年11月3日生	平成6年9月 学校法人大原学園大原簿記専門学校入社 平成10年10月 佐藤税理士事務所入所 平成11年11月 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社入社 平成12年7月 インターキュー株式会社(現 GMOインターネット株式会社)入社 平成17年8月 当社入社 当社管理部副部長 平成17年10月 当社経理財務部長 平成18年2月 当社取締役経理財務部長 平成22年1月 当社取締役経理財務本部長 平成19年3月 当社取締役副社長事業部統括本部長 平成19年8月 当社取締役副社長事業戦略本部長 平成22年1月 当社取締役副社長経営企画室長 平成23年1月 当社取締役経営管理本部長 平成24年6月 株式会社ブクログ監査役(現任) 平成25年7月 当社取締役コーポレート部長 平成26年3月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注3)	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	本社事業部長	河添 理	昭和50年3月25日生	平成12年7月 株式会社ネスコウイング入社 平成16年6月 当社入社 平成18年4月 当社Color Me Shop!事業部長 平成19年1月 当社EC事業本部長兼Color Me Shop!事業部長 平成21年4月 当社EC・コミュニティ事業本部長 平成23年7月 当社EC事業本部長 平成24年3月 当社取締役EC事業本部長 平成25年7月 当社取締役本社事業部長(現任) 平成26年3月 株式会社ブクログ取締役(現任)	(注3)	1,000
取締役	福岡支社長兼ホスティング事業部長	永 椎 広 典	昭和55年2月21日生	平成14年4月 アドバンスト・マネージメント・コンサルティング株式会社入社 平成15年5月 有限会社paperboy&co.(現当社)入社 平成18年1月 当社ロリポップ・ムームードメイン事業部長 平成19年5月 当社ロリポップ事業部長 平成23年7月 当社ロリポップ事業本部長 平成24年8月 当社ホスティング事業本部長 平成25年7月 当社福岡支社副支社長 平成26年3月 当社取締役福岡支社長(現任) 当社ホスティング事業部長(現任)	(注3)	500
取締役	EC事業部長	星 隼 人	昭和52年12月26日生	平成16年6月 有限会社グローバルコミュニケーションズ入社 平成17年6月 当社入社 平成19年1月 当社クリエイティブホスティング事業部長 平成23年11月 当社社長室長 平成24年5月 当社事業開発本部長 平成25年7月 当社EC事業部長 平成26年3月 当社取締役EC事業部長(現任)	(注3)	800
取締役	経営戦略部長	五十島 啓 人	昭和50年9月23日生	平成16年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成20年8月 公認会計士登録 平成25年1月 株式会社エスコ入社 平成26年2月 当社入社 平成26年3月 当社取締役経営戦略部長(現任)	(注3)	-
取締役		神谷 アントニオ	昭和47年11月27日生	平成6年5月 Kamiya Consulting, Inc. CEO(現任) 平成14年7月 株式会社富士山マガジンサービス取締役CTO(現任) 平成18年12月 Fujisan Magazine Service USA, Inc. CEO(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年8月 アーキロジック株式会社取締役	(注3)	-
取締役		西 山 裕 之	昭和39年8月14日生	平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成13年3月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)常務取締役グループメディア営業担当 平成18年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役会長 平成19年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役 平成20年5月 同社専務取締役グループ事業部門統括 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人材開発統括(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		伊藤 正	昭和49年3月12日生	<p>平成9年10月 インターキュー株式会社(現 GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>平成13年12月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)OEM事業本部長</p> <p>平成16年3月 同社取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント</p> <p>平成16年9月 同社取締役ビジネスパートナー統括本部長</p> <p>平成18年8月 GMOインターネット株式会社取締役グループ営業推進統括本部長</p> <p>平成20年4月 同社常務取締役グループ営業推進統括本部長</p> <p>平成21年1月 同社常務取締役事業本部長</p> <p>平成25年3月 当社取締役(現任)</p> <p>GMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長(現任)</p> <p>GMOクラウド株式会社取締役(現任)</p>	(注3)	-
常勤監査役		金 治 昭	昭和24年12月4日生	<p>昭和47年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社</p> <p>平成11年4月 富士証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社</p> <p>平成17年11月 GMOインターネット証券株式会社(現 GMOクリック証券株式会社)入社</p> <p>平成19年7月 当社入社</p> <p>当社上場準備室長</p> <p>平成20年3月 当社内部監査室長</p> <p>平成21年3月 当社常勤監査役(現任)</p>	(注4)	500
監査役		安 田 昌 史	昭和46年6月10日生	<p>平成8年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所</p> <p>平成12年4月 同監査法人対所 公認会計士登録</p> <p>平成13年9月 インターキュー株式会社(現 GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>同社経営戦略室長</p> <p>平成14年3月 同社取締役</p> <p>平成15年3月 同社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当</p> <p>株式会社アイル(現 GMOクラウド株式会社)取締役(現任)</p> <p>平成16年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)常務取締役管理部門統括・フル プ経営戦略・IR担当</p> <p>平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現 GMOペイメントゲートウェイ株式会社)監査役(現任)</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>当社監査役(現任)</p> <p>平成20年3月 株式会社まぐクリック(現 GMOアドパートナーズ株式会社)取締役(現任)</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括</p> <p>平成23年6月 GMOクリック証券株式会社取締役(現任)</p> <p>平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括(現任)</p>	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		竹内 朗	昭和42年5月25日生	平成8年4月 平成13年10月 平成18年8月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年3月 弁護士登録 日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 国広総合法律事務所パートナー 大興電子通信株式会社社外監査役(現任) プロアクト法律事務所開設 カブドットコム証券株式会社社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						17,200

- (注) 1 取締役神谷アントニオ氏、西山裕之氏、伊藤正氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役安田昌史氏、竹内朗氏は、社外監査役であります。
- 3 平成26年3月21日の定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月20日の定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成26年3月21日の定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

二 内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムといたしましては、社内規程や稟議制度により、組織内の牽制が適切に機能し、適正な業務執行がなされる体制を整備するとともに、業務執行から独立した部署として設置した内部監査室が、各部門における業務執行の妥当性・適法性について検証し、社長への報告及び被監査部門に対する具体的な指摘・勧告を行うことにより、業務改善及び経営の健全化に努めております。

当社のリスク管理体制といたしましては、経営管理部管掌取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、事故等の具体的なリスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室に属する内部監査担当者1名が、各部門における業務全般に亘る監査を内部監査計画に基づいて行っております。監査結果を社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査役、会計監査人と密接な連携をはかり、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

各監査役は監査役監査規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて、業務監査も含めて各取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査室とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

なお、社外監査役安田昌史は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査にあたって、内部監査室、監査役、会計監査人は、密接な連携をとり、会計監査報告、相互に意見交換、情報共有を行う等、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、専門の見地、豊富な経験、業界に関する見識から意見をいただくなど取締役会の適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会機能の強化に十分貢献していると考えております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、社外取締役においては、取締役会における重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において広範な視点から経営判断を行うため豊富な経験と高い見識を有する方を、社外監査役においては、客観的・中立的立場から、専門的知識及び経営に携わった経験・見識に基づく監査機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することを基本的な考え方としております。

なお、社外取締役である西山裕之と伊藤正、社外監査役である安田昌史は、それぞれ当社の親会社にあたるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括、専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長、専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括を兼務しております。GMOインターネット株式会社との関係については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1) GMOインターネットグループとの関係について」に記載のとおりであります。その他、社外取締役である神谷アントニオ及び社外監査役である竹内朗と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査室、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記 に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,590	100,590	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	2

(注) 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、親会社から派遣されている非常勤役員について無報酬としていることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬(賞与を含む)につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責、貢献、業績等を勘案して決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の授権を受けた社長が決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議によっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 147,915千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益、評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松野 雄一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 岡田 雅史

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

社外監査役の責任限定契約

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、法令が定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当社と社外監査役増田要は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項各号の合計額としております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を取締役会の決議で行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,800	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,800	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたり、特段の方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,616	1,528,834
売掛金	519,866	564,640
繰延税金資産	25,043	15,580
その他	155,017	144,599
貸倒引当金	4,478	4,388
流動資産合計	2,607,066	2,249,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,636	9,309
工具、器具及び備品（純額）	144,589	147,501
その他	1,391	848
有形固定資産合計	¹ 157,617	¹ 157,660
無形固定資産		
のれん	2,666	6,212
ソフトウェア	163,913	187,416
その他	22,983	60,011
無形固定資産合計	189,562	253,639
投資その他の資産		
投資有価証券	275,846	931,305
繰延税金資産	6,022	29,032
その他	² 139,546	² 170,991
投資その他の資産合計	421,416	1,131,329
固定資産合計	768,595	1,542,630
資産合計	3,375,662	3,791,896
負債の部		
流動負債		
営業未払金	53,228	72,437
未払金	110,280	125,178
未払費用	107,869	123,936
未払法人税等	165,604	134,179
前受金	1,060,885	1,159,593
預り金	221,699	238,258
その他	27,601	31,374
流動負債合計	1,747,169	1,884,957
固定負債		
資産除去債務	12,674	12,859
固定負債合計	12,674	12,859
負債合計	1,759,844	1,897,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,867	141,845
資本剰余金	110,867	131,845
利益剰余金	1,383,114	1,612,251
自己株式	586	873
株主資本合計	1,614,264	1,885,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,554	9,009
その他の包括利益累計額合計	1,554	9,009
純資産合計	1,615,818	1,894,079
負債純資産合計	3,375,662	3,791,896

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,809,427	4,165,109
売上原価	1,750,128	1,913,211
売上総利益	2,059,299	2,251,897
販売費及び一般管理費	¹ 1,373,206	¹ 1,526,152
営業利益	686,092	725,745
営業外収益		
受取利息	7	34
受取配当金	996	2,099
有価証券利息	-	13,478
匿名組合投資利益	15,643	-
助成金収入	-	4,400
その他	912	1,423
営業外収益合計	17,559	21,435
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,817	2,226
匿名組合投資損失	-	719
その他	1,933	926
営業外費用合計	3,751	3,872
経常利益	699,900	743,308
特別損失		
減損損失	-	² 8,010
投資有価証券評価損	-	58,408
特別損失合計	-	66,418
税金等調整前当期純利益	699,900	676,889
法人税、住民税及び事業税	307,798	283,645
法人税等調整額	4,720	15,034
法人税等合計	303,078	268,610
少数株主損益調整前当期純利益	396,822	408,279
当期純利益	396,822	408,279

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,822	408,279
その他の包括利益		
¹ 其他有価証券評価差額金	1,554	¹ 7,455
その他の包括利益合計	1,554	7,455
包括利益	398,376	415,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,376	415,734
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	120,867	110,867	1,158,803	517
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				
剰余金の配当			172,510	
当期純利益			396,822	
自己株式の取得				68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			224,311	68
当期末残高	120,867	110,867	1,383,114	586

(単位：千円)

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	1,390,021			1,390,021
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				
剰余金の配当	172,510			172,510
当期純利益	396,822			396,822
自己株式の取得	68			68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1,554	1,554	1,554
当期変動額合計	224,243	1,554	1,554	225,797
当期末残高	1,614,264	1,554	1,554	1,615,818

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	120,867	110,867	1,383,114	586
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,978	20,978		
剰余金の配当			179,142	
当期純利益			408,279	
自己株式の取得				286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	20,978	20,978	229,136	286
当期末残高	141,845	131,845	1,612,251	873

(単位：千円)

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	1,614,264	1,554	1,554	1,615,818
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	41,956			41,956
剰余金の配当	179,142			179,142
当期純利益	408,279			408,279
自己株式の取得	286			286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		7,455	7,455	7,455
当期変動額合計	270,805	7,455	7,455	278,260
当期末残高	1,885,069	9,009	9,009	1,894,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,900	676,889
減価償却費	122,260	133,651
減損損失	-	8,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,609	89
投資有価証券評価損益(は益)	1,817	60,634
匿名組合投資損益(は益)	15,643	719
受取利息及び受取配当金	1,003	2,134
有価証券利息	-	13,478
売上債権の増減額(は増加)	80,592	44,773
前渡金の増減額(は増加)	14,446	18,056
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,136	7,638
営業未払金の増減額(は減少)	5,327	14,042
未払金の増減額(は減少)	28,008	18,715
前受金の増減額(は減少)	108,684	98,708
預り金の増減額(は減少)	19,945	16,558
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,284	15,693
助成金収入	-	4,400
その他	1,054	43
小計	916,128	989,123
利息及び配当金の受取額	1,003	15,612
助成金の受取額	-	4,400
法人税等の支払額	326,934	319,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,197	689,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,591	74,159
無形固定資産の取得による支出	112,093	123,543
投資有価証券の取得による支出	80,288	704,509
匿名組合出資金の払込による支出	-	25,000
その他	6,354	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,328	934,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	41,956
自己株式の取得による支出	68	286
配当金の支払額	172,468	179,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,537	137,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,331	382,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,284	1,911,616
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,911,616	¹ 1,528,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社ブクログ

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

株式会社グランドベース

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法を採用しています。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

c その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	297,993千円	374,861千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産 その他(株式)	14,928千円	29,828千円

3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づ

く当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	475,637 千円	561,200 千円
貸倒引当金繰入額	2,609 千円	1,995 千円
支払手数料	223,293 千円	257,545 千円
広告宣伝費	168,945 千円	193,317 千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	596千円	9,357千円
組替調整額	1,817千円	2,226千円
税効果調整前	2,414千円	11,583千円
税効果額	860千円	4,128千円
その他有価証券評価差額金	1,554千円	7,455千円
その他の包括利益合計	1,554千円	7,455千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,327,200	-	-	1,327,200

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194	23	-	217

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 23株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月20日 定時株主総会	普通株式	172,510	130	平成23年12月31日	平成24年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,142	135	平成24年12月31日	平成25年3月21日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,327,200	17,000	-	1,344,200

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 17,000株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217	73	-	290

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 73株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月20日 定時株主総会	普通株式	179,142	135	平成24年12月31日	平成25年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,427	135	平成25年12月31日	平成26年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,911,616千円	1,528,834千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,911,616千円	1,528,834千円

(リース取引関係)

リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。敷金及び保証金は、主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、貸借先の信用リスクにさらされております。営業債務である営業未払金、未払金は、流動性リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

資金調達に係る流動性リスク

当社では、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,911,616	1,911,616	-
(2) 売掛金	519,866	519,866	-
(3) 敷金及び保証金	51,073	47,872	3,201
資産計	2,482,556	2,479,355	3,201
(4) 営業未払金	53,228	53,228	-
(5) 未払金	110,280	110,280	-
(6) 未払法人税等	165,604	165,604	-
負債計	329,114	329,114	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,528,834	1,528,834	-
(2) 売掛金	564,640	564,640	-
(3) 敷金及び保証金	43,373	40,781	2,592
(4) 投資有価証券	700,000	700,000	-
資産計	2,836,848	2,834,255	2,592
(5) 営業未払金	72,437	72,437	-
(6) 未払金	125,178	125,178	-
(7) 未払法人税等	134,179	134,179	-
負債計	331,795	331,795	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5)営業未払金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
投資有価証券	275,846	231,305
関係会社株式	14,928	29,828
匿名組合出資金	73,488	97,769

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2.金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区 分	1年以内(千円)
現金及び預金	1,911,616
売掛金	519,866
合 計	2,431,483

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,528,834	-
売掛金	564,640	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	-	700,000
合 計	2,093,474	700,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

その他有価証券

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 14,928千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 225,846千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 123,488千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券	700,000	700,000	
合 計	700,000	700,000	

2. その他有価証券

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 29,828千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 931,305千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 97,769千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

当社及び連結子会社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
ストック・オプション数(注)	普通株式 47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成21年5月15日から平成26年5月16日まで

(注) 1 株式数に換算しております。

2 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	34,500
権利確定	-
権利行使	17,000
失効	-
未行使残	17,500

(注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	3,977
公正な評価単価(円)	-

(注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
29,739千円	30,835千円

なお、本源的価値の算定においては、当連結会計年度末における株価の終値をもって算定しております。当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
- 千円	30,406千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	- 千円	20,816千円
未払事業税	11,815千円	11,371千円
未払金	9,942千円	3,346千円
貸倒引当金	1,702千円	1,677千円
一括償却資	254千円	314千円
工具器具備品	407千円	- 千円
減損損失	2,740千円	2,930千円
営業権	- 千円	2,099千円
資産除去債務	4,517千円	4,583千円
繰延資産	989千円	1,035千円
その他	906千円	2,928千円
繰延税金資産合計	33,275千円	51,104千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	860千円	4,989千円
資産除去費用	1,348千円	1,501千円
繰延税金負債合計	2,209千円	6,490千円
繰延税金資産(負債)純額	31,066千円	44,613千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は1.12%～1.60%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	12,491千円	12,674千円
時の経過による調整額	182千円	185千円
期末残高	12,674千円	12,859千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「コミュニティ事業」の3つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログやSNSなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,643,334	885,451	280,642	3,809,427	-	3,809,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,643,334	885,451	280,642	3,809,427	-	3,809,427
セグメント利益	872,058	426,057	9,796	1,307,912	621,819	686,092
セグメント資産(注)3	399,317	236,393	86,331	722,042	2,653,619	3,375,662
その他の項目						
減価償却費(注)4	75,889	22,200	12,131	110,221	12,039	122,260
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)5	48,906	45,272	14,604	108,783	5,802	114,585

(注)1 セグメント利益の調整額 621,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,653,619千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額12,039千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,802千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,910,802	977,286	277,021	4,165,109	-	4,165,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,910,802	977,286	277,021	4,165,109	-	4,165,109
セグメント利益	935,730	395,953	47,841	1,379,524	653,779	725,745
セグメント資産(注) 3	378,731	280,127	77,207	736,066	3,055,829	3,791,896
その他の項目						
減価償却費(注) 4	75,199	30,623	16,292	122,114	11,536	133,651
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	114,169	66,059	15,552	195,781	17,573	213,354

(注) 1 セグメント利益の調整額 653,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,055,829千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額11,536千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,573千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	全社	合計
当期償却額	-	533	-	-	533
当期末残高	-	2,666	-	-	2,666

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	全社	合計
当期償却額	-	938	-	-	938
当期末残高	-	6,212	-	-	6,212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	3,000,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 62.5 間接 3.8	役務の受入 等、役員の 兼任	匿名組合 投資利益 (注2(1))	15,643	匿名組合 出資金	73,488
							ドメイン登録 料の支払(注 1, 2(2))	511,679	前渡金	39,547

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当該匿名組合は、GMOインターネット(株)を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。

(2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	100,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 61.8 間接 3.7	役務の受入 等、役員の 兼任5名	匿名組合 への出資 (注2(1))	25,000	匿名組合 出資金	97,769
							匿名組合 投資損失 (注2(1))	719	-	-
							ドメイン登録 料の支払(注 1, 2(2))	652,453	前渡金	25,834

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当該匿名組合は、GMOインターネット(株)を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。

(2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOペイメン トゲートウェ イ(株)	東京都 渋谷区	680,285	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	-	役務の受入、 役員の 兼任	決済代行 サービスの 利用(注2)	-	売掛金	180,021
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOventure Partners3 投資事業有 限責任組合	東京都 渋谷区	450,000	投資事業	-	出資	投資事業有 限責任組合 への出資(注 2(2))	50,000	投資 有価証券	50,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載してありません。

(2) 当該投資事業有限責任組合はGMOventurePartners株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	696,111	クレジットカード決済処理サービス事業	-	役務の受入、役員の兼任	決済代行サービスの利用(注2)	-	売掛金	228,309
同一の親会社を持つ会社	GMOVenture Partners3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	-	投資事業有限責任への出資	投資事業有限責任組合投資損失等(注2(2))	761	投資有価証券	49,471
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	-	社債の引受	社債購入代金の支払(注2(3))	700,000	投資有価証券	700,000
							社債利息の受取(注2(3))	13,478	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。

(2)当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(3)一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 健太郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.78	当社代表取締役	ストックオプションの行使	10,859	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成19年5月14日開催の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,217円66銭	1,409円38銭
1株当たり当期純利益	299円04銭	307円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	297円68銭	304円31銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	396,822	408,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,822	408,279
普通株式の期中平均株式数(株)	1,326,989	1,329,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通増加株式数(株)	6,043	11,933
(うち新株予約権)	(6,043)	(11,933)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,615,818	1,894,079
普通株式に係る純資産額(千円)	1,615,818	1,894,079
普通株式の発行済株式数(株)	1,327,200	1,344,200
普通株式の自己株式数(株)	217	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,326,983	1,343,910

(重要な後発事象)

(ストックオプション発行に関する議案の決議の件)

当社は平成26年3月21日開催の第12期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,016,310	2,053,136	3,072,595	4,165,109
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	170,212	359,154	485,926	676,889
四半期(当期)純利益 (千円)	107,549	226,343	296,096	408,279
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.05	170.50	222.93	307.04

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	81.05	89.45	51.90	84.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,290	1,521,486
売掛金	519,131	561,019
貯蔵品	549	573
前渡金	² 45,403	² 27,346
前払費用	27,654	30,286
預け金	79,600	85,500
繰延税金資産	25,043	15,580
その他	5,418	2,901
貸倒引当金	4,478	4,388
流動資産合計	2,596,614	2,240,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,636	9,309
工具、器具及び備品（純額）	142,466	146,396
その他	1,391	848
有形固定資産合計	¹ 155,493	¹ 156,554
無形固定資産		
のれん	2,666	6,212
ソフトウェア	156,295	177,090
ソフトウェア仮勘定	16,178	59,387
その他	624	624
無形固定資産合計	175,764	243,313
投資その他の資産		
投資有価証券	275,846	931,305
関係会社株式	64,928	79,828
繰延税金資産	6,022	29,032
敷金及び保証金	51,073	43,373
匿名組合出資金	73,488	97,769
その他	55	19
投資その他の資産合計	471,416	1,181,329
固定資産合計	802,674	1,581,198
資産合計	3,399,288	3,821,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	² 52,618	² 67,718
未払金	108,872	127,493
未払費用	108,710	123,936
未払法人税等	165,500	134,000
未払消費税等	22,385	23,795
前受金	1,060,830	1,159,569
預り金	221,695	238,258
その他	5,216	7,013
流動負債合計	1,745,829	1,881,786
固定負債		
資産除去債務	12,674	12,859
固定負債合計	12,674	12,859
負債合計	1,758,504	1,894,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,867	141,845
資本剰余金		
資本準備金	110,867	131,845
資本剰余金合計	110,867	131,845
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,404,431	1,641,380
利益剰余金合計	1,408,081	1,645,030
自己株式	586	873
株主資本合計	1,639,230	1,917,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	9,009
評価・換算差額等合計	1,554	9,009
純資産合計	1,640,784	1,926,858
負債純資産合計	3,399,288	3,821,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,798,120	4,133,050
売上原価	² 1,732,591	² 1,890,874
売上総利益	2,065,528	2,242,175
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,354,919	^{1, 2} 1,509,365
営業利益	710,609	732,810
営業外収益		
受取利息	6	31
受取配当金	996	2,099
有価証券利息	-	13,478
匿名組合投資利益	15,643	-
助成金収入	-	4,400
その他	1,258	1,994
営業外収益合計	² 17,904	² 22,003
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,817	2,226
匿名組合投資損失	-	719
その他	1,933	926
営業外費用合計	3,751	3,872
経常利益	724,762	750,941
特別損失		
減損損失	-	³ 8,010
投資有価証券評価損	-	58,408
特別損失合計	-	66,418
税引前当期純利益	724,762	684,522
法人税、住民税及び事業税	307,693	283,465
法人税等調整額	4,720	15,034
法人税等合計	302,973	268,430
当期純利益	421,788	416,092

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与手当		254,622		252,723	
2 法定福利費		37,320		37,534	
労務費合計		291,943	16.8	290,258	15.4
外注費		146,703	8.5	120,003	6.3
経費					
1 支払手数料		989,767		1,153,283	
2 減価償却費		109,310		118,514	
3 地代家賃		38,791		37,530	
4 旅費交通費		9,648		9,349	
5 通信費		124,602		138,172	
6 その他	1	21,823		23,762	
経費合計		1,293,945	74.7	1,480,612	78.3
売上原価		1,732,591	100.0	1,890,874	100.0

1 その他の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
水道光熱費	3,957千円	水道光熱費 3,284千円
リース費	6,545千円	リース費 7,361千円
保守費	4,849千円	保守費 5,481千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	120,867	110,867	110,867	3,650	1,155,153	1,158,803
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						
剰余金の配当					172,510	172,510
当期純利益					421,788	421,788
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					249,277	249,277
当期末残高	120,867	110,867	110,867	3,650	1,404,431	1,408,081

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	517	1,390,021			1,390,021
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当		172,510			172,510
当期純利益		421,788			421,788
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,554	1,554	1,554
当期変動額合計	68	249,209	1,554	1,554	250,763
当期末残高	586	1,639,230	1,554	1,554	1,640,784

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	120,867	110,867	110,867	3,650	1,404,431	1,408,081
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,978	20,978	20,978			
剰余金の配当					179,142	179,142
当期純利益					416,092	416,092
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	20,978	20,978	20,978		236,949	236,949
当期末残高	141,845	131,845	131,845	3,650	1,641,380	1,645,030

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	586	1,639,230	1,554	1,554	1,640,784
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		41,956			41,956
剰余金の配当		179,142			179,142
当期純利益		416,092			416,092
自己株式の取得	286	286			286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,455	7,455	7,455
当期変動額合計	286	278,618	7,455	7,455	286,073
当期末残高	873	1,917,849	9,009	9,009	1,926,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	297,251千円	371,565千円

2 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
前渡金	39,547千円	25,834千円
営業未払金	16,664千円	20,026千円

3 当座貸越契約について

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は31.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.6%であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
役員報酬		111,487千円		114,390千円
給与賞与		464,906千円		555,016千円
法定福利費		71,961千円		86,857千円
減価償却費		10,850千円		10,645千円
支払手数料		221,516千円		251,183千円
広告宣伝費		168,095千円		193,100千円
貸倒引当金繰入額		2,609千円		1,995千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費		824,189千円		932,605千円
営業外収益		680千円		1,679千円

- 3 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194	23		217

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 23株

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	217	73		290

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 73株

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 64,928千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 79,828千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	- 千円	20,816千円
未払事業税	11,815千円	11,371千円
未払金	9,942千円	3,346千円
貸倒引当金	1,702千円	1,677千円
一括償却資産	254千円	314千円
工具器具備品	407千円	- 千円
減損損失	2,740千円	2,930千円
営業権	- 千円	2,099千円
資産除去債務	4,517千円	4,583千円
繰延資産	989千円	1,035千円
その他	906千円	2,928千円
繰延税金資産合計	33,275千円	51,104千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	860千円	4,989千円
資産除去債務に対する 除去費用	1,348千円	1,501千円
繰延税金負債合計	2,209千円	6,490千円
繰延税金資産(負債)純額	31,066千円	44,613千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は1.60%～1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	12,491千円	12,674千円
時の経過による調整額	182千円	185千円
期末残高	12,674千円	12,859千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,236円48銭	1,433円77銭
1株当たり当期純利益	317円85銭	312円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	316円41銭	310円14銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,640,784	1,926,858
普通株式に係る純資産額(千円)	1,640,784	1,926,858
普通株式の発行済株式数(株)	1,327,200	1,344,200
普通株式の自己株式数(株)	217	290
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,326,983	1,343,910

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	421,788	416,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,788	416,092
普通株式の期中平均株式数(株)	1,326,989	1,329,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通増加株式数(株)	6,043	11,933
(うち新株予約権)	(6,043)	(11,933)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(ストックオプション発行に関する議案の決議の件)

当社は平成26年3月21日開催の第12期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

この内容の詳細については「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	GMOアドホールディングス株式会社	1,660	86,818
		GMOゲームセンター株式会社	6	0
		株式会社バーグハンバーグバーグ	24	30,808
		株式会社ハイパーインターネット	662	20,142
		株式会社partyfactory	17	10,146
計		2,369	147,915	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	満期保 有目的 の債券	GMOクリック証券(株)債	700,000	700,000
計		700,000	700,000	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資) 匿名組合出資金(1銘柄)	-	97,769
		(投資事業有限責任組合への出資) GMOVenturePartners3投資事業有限責任 組合	5	49,471
		(投資事業有限責任組合への出資) A-Fund,L.P.	-	33,919
計		-	181,160	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,679	-	-	21,679	12,369	2,326	9,309
工具、器具及び備品	429,674	76,316	398	505,592	359,195	71,988	146,396
その他	1,391	5,628	6,170	848	-	-	848
有形固定資産計	452,745	81,944	6,569	528,120	371,565	74,314	156,554
無形固定資産							
のれん	3,200	4,484	-	7,684	1,472	938	6,212
ソフトウェア	316,574	82,315	8,010 (8,010)	390,879	213,789	53,510	177,090
ソフトウェア仮勘定	16,178	125,005	81,797	59,387	-	-	59,387
その他	624	-	-	624	-	-	624
無形固定資産計	336,576	211,805	89,807	458,575	215,261	54,448	243,313

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	オフィス什器等の購入代	2,520千円
	既存サービスサーバー増設代	72,891千円
ソフトウェア	既存サービス機能追加等当期開発完了に伴うソフトウェア仮勘定振替額	81,797千円
ソフトウェア仮勘定	当期自社開発投資額	125,005千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	前期及び当期開発投資のうち当期開発完了に伴うソフトウェア振替額	81,797千円
-----------	---------------------------------	----------

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,478	4,388	2,189	2,289	4,388

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	863
預金	
普通預金	1,519,387
別段預金	1,235
計	1,520,622
合計	1,521,486

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	228,309
株式会社東京クレジットサービス	80,275
株式会社JCB	67,763
株式会社電算システム	47,609
三菱UFJニコス株式会社	37,064
その他	99,996
合計	561,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
519,131	4,315,569	4,273,681	561,019	88.40	45.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内	305
販促用品	179
その他	87
合計	573

 営業未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本レジストリサービス	24,551
GMOインターネット株式会社	20,026
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	4,764
GMOグローバルサイン株式会社	4,551
アカマイ・テクノロジーズ合同会社	2,320
その他	11,504
合計	67,718

 未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社GMONIKKO	13,058
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	12,193
三菱UFJニコス株式会社	8,247
GMOインターネット株式会社	5,352
有限責任監査法人トーマツ	4,462
その他	84,179
合計	127,493

前受金

サービス別	金額(千円)
ロリポップ!	588,355
カラーミーショップ	256,347
ヘテムル	190,296
ムームードメイン	70,067
ゲーベ	28,015
その他	26,487
合計	1,159,569

(注) 相手先ではなくサービス名称を記載しております。

預り金

区分	金額(千円)
おさいぼ!	133,660
カラメル	47,491
ポイント預り金	22,061
従業員等預り金	20,108
その他	14,936
合計	238,258

(注) 「ポイント預り金」「従業員等預り金」以外は、相手先ではなくサービス名称を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://ir.paperboy.co.jp/announcement/
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を1単元(100株)以上保有している株主様を対象に実施します。 3,000円相当のポイントをプレゼント 対象となる株主様1名につき、以下に記載した優待品のいずれか一方をお選び頂くことができます。 「おさいぼ!ポイント」3,000ポイント(3,000円相当)の贈呈 サービス利用料のお支払いの際に、代金に充当できるポイント (対象サービス) ロリポップ!、ヘテムル、ムームードメイン、JUGEM PLUS、グーペ、カラーミーショップ、30days Album、プチ・ホームページサービス 「GMOとくとくポイント」3,000ポイント(3,000円相当)の贈呈 オンラインショッピングモール「カラメル」出店店舗など、「GMOとくとくポイント」加盟店での商品購入の際に、代金に充当できるポイント GMOクリック証券 手数料キャッシュバック 対象となる株主様がGMOクリック証券で、対象のお取引をおこなった場合の手数料相当額をキャッシュバックします。 GMOクリック証券株式会社におけるpaperboy&co.株式買付に係る買付手数料をキャッシュバック GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、3,000円を上限としてキャッシュバック

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)平成25年3月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)平成25年3月 日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第12期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月10日関東財務局長に提出

事業年度 第12期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月1日関東財務局長に提出

事業年度 第12期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月21日

株式会社 paper boy & co.

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 雅史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 paper boy & co. の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 paper boy & co. 及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社paperboy&co.の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社paperboy&coが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月21日

株式会社 paper boy & co.

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 paper boy & co. の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 paper boy & co. の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。